

## 第 77 回定期総会

### 高橋克法 総務副大臣祝辞

林芳正総務大臣は、衆議院総選挙期間中のため本日は出席することができませんでしたので、副大臣の私が祝辞を読ませていただきます。

全国町村議会議長会第 77 回定期総会の開催にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。町村議会議長の皆様方におかれましては、日頃より地方自治発展のためにご尽力いただいていること、深く敬意と感謝を表したいと思います。また、先ほど栄えある表彰を受けられた皆様におかれましては、多年にわたるご活躍とご功績に敬意を表するとともに、心よりお喜び申し上げます。

人口減少や少子高齢化など、我が国が様々な課題に直面している中で、活力ある地域社会を実現するため、健全で持続可能な地方行財政基盤の確立が非常に重要であると認識しています。まず、令和 8 年度の地方財政対策については、地方自治体の皆様から強い要望のありました一般財源総額の確保について、交付団体ベースで前年度を 3.7 兆円上回る 67.5 兆円を確保するとともに、地方交付税総額について前年度を 1.2 兆円上回る 20.2 兆円を確保しました。

また、地方財政の健全化についても、臨時財政対策債の発行額を引き続きゼロとした上で、臨時財政対策債償還基金費を 8,000 億円創設することとしたところです。地方税制につきましては、令和 8 年度税制改正において、足元の物価高への対応として、個人住民税の給与所得控除の見直しや、ふるさと納税制度の見直しなどの措置を講じることとしました。

引き続き、地方自治体の税収をしっかりと確保するとともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に取り組んでまいります。

さらに、政府の地方制度調査会が 2 年ぶりに発足し、人材不足等の課題に対応し、持続かつ最適な形で行政サービスを提供していくために、国、都道府県、市区町村間の役割分担や、大都市地域における行政体制のあり方について審議が始まります。総務省としても必要な検討を進めてまいります。

次に、関係人口を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる

「ふるさと住民登録制度」について、令和 8 年度中のスタートを目指すほか、「地域おこし協力隊」、「地域活性化起業人」、「ローカル 10000 プロジェクト」等を推進いたします。また、物価上昇への対応につきましては、地方自治体の発注において適切に価格転嫁が行われるよう、継続的なフォローアップや支援等を行ってまいります。

自治体情報システムの標準標準システムへの移行につきましては、円滑・安全な移行に向けて必要な経費を支援してまいります。消防につきましては、緊急消防援助隊や常備消防の体制強化、消防団を中核とした地域防災力の向上や、DX・新技術の研究開発の推進に取り組むほか、本年から運用が開始されました林野火災注意報及び林野火災警報の周知徹底を図ってまいります。

そして、活力ある地方議会の創出に向けては、多様な人材が参画し、住民に開かれた議会の実現や、政治意識の向上が重要であります。総務省としても、各議会の取組事例の情報提供や、主権者教育の取組の充実などを図ってまいります。

引き続き、町村議会の皆様と十分な意思疎通を図りながら、地域の発展に全力で取り組んでまいりますので、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、全国町村議会議長会のますますのご発展と、ご列席の皆様のご活躍をお祈り申し上げ、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

令和 8 年 2 月 6 日

総務副大臣 高橋 克法